

2017年3月11日

電機産業労使会議

長時間労働の是正をはじめとする働き方改革に向けた 電機産業労使共同宣言

1. 少子高齢化の進行による労働力人口の減少は、わが国経済に深刻な影響を及ぼすものである。経済の持続的な成長のためには、仕事と育児・介護との両立、女性・高齢者など多様な人材が活躍できる環境整備が喫緊の課題であり、そのためには長時間労働を前提としない生産性の高い働き方が求められている。
2. 電機産業労使は、これまでも時間外労働の削減や有給休暇取得の促進等による総労働時間の縮減に向けて、さまざまな取組みを行ってきた。
長時間労働は、労働者の心身に大きな影響を及ぼし、社会的な問題となっている過労死につながる恐れがあるとともに、労働者の能力発揮を阻害し、企業の生産性や業績にも悪影響を及ぼす。したがって、長時間労働の是正をはじめとする働き方改革は、労働者の健康やワーク・ライフ・バランスはもちろんのこと、企業経営との両面から電機産業労使で取り組むべき重要な課題である。
3. 電機産業の各企業は、激しいグローバル競争と向き合い、持続的な成長を遂げるために、技術革新とビジネスモデル変革を絶えず行うことで、これまでもさまざまな逆境を乗り越え、わが国経済の基幹産業の一角を担ってきた。
加えて、電機産業には、わが国の働き方改革の実現に向けたさまざまな課題解決のため、国全体のIT利活用、AIやIoTをはじめとする革新的技術による貢献が期待されている。
4. 電機産業で働くすべての労働者が安全で健康に働くことができ、働きがいをもって能力を最大限発揮できる環境を整備することが、労働の質と生産性の向上につながり、産業の持続的な発展のためにも必要な取組みである。
5. 電機産業労使は、これらの認識を共有し、長時間労働の是正をはじめとする働き方改革の実現のために相互に協力し、多様な人材の活躍や生産性向上の実現に向けて最大限の努力を行い、今後もより一層の取組みを推進していく。

以上